

令和5年寄附分 市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書

提出日・住所・氏名・個人番号・生年月日・電話番号を記入

令和3年4月1日以降押印不要となりましたので、押印の必要はありません。

〇〇年〇〇月〇〇日 栃木県大田原市長 殿	フリガナ オオタワラ ヨイチ
住所 〇〇県△△市□□1-1-1	氏名 大田原 与一
電話番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇	個人番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 明・大・昭 〇〇年〇〇月〇〇日 平・令

「個人番号」欄には、あなたの法律第2条第5項に規定する

あなたが支出した地方団体に金税額控除に係る申告の特例（事項）を記載してください。

(注1) 上記に記載した内容事項変更届出書を提出

(注2) 申告の特例の適用をいずれかに該当する場合あっては、同号に係る寄附金税額控除の適用市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

12桁の個人番号(マイナンバー)を記載してください。確認書類は「番号確認書類」と「本人確認書類」の両方が必要です。

1. 個人番号カードをお持ちの方

【番号確認】個人番号カード裏面の写し

【本人確認】個人番号カード表面の写し

2. 個人番号カードをお持ちでない方

【番号確認】通知カード表面の写し

【本人確認】運転免許証、運転履歴証明書、旅券(パスポート)、身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、療育手帳、在留カード、特別永住者証明書のいずれかの写し。これらの書類の提出が困難な場合は、保険証、年金手帳、児童扶養手当証書、官公署発行の氏名、住所、生年月日が確認できる書類等の中から2つ以上の写し。

◇ 確認書類は必須です ◇
個人番号が記載されていても確認書類が添付されておらず、お住まいの自治体へ個人番号を通知することができません。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日と寄付金額を記

寄附年月日 〇〇年〇〇月〇〇日	寄附金額 〇〇〇, 〇〇〇 円
--------------------	--------------------

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合は、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

ふるさと納税寄附金の控除を受ける目的以外に、申告を行う必要がない場合はチェックしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である

(注) 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

(1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第1

(2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の4月1日について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受け書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要し、ワンストップ特例申請で寄附する市町村数が、年間5市町村以下であると見込まれる場合にチェックしてください。

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である

(注) 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の数の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

----- (切り取らないでください。) -----

令和5年寄附分 市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住所	氏名	受付日付印
	殿	

受付団体名	栃木県大田原市
-------	---------